

# 平成25年度 決算に対する各会派の意見表明 (各会派からの原稿どおり掲載しています。)

## 品川区議会自民党

品川区議会自民党は、平成25年度品川区一般会計歳入歳出決算、同品川区国民健康保険事業会計歳入歳出決算、同品川区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、同品川区介護保険特別会計歳入歳出決算をそれぞれ認定致します。

平成25年は前政権で停滞した経済を立て直すべく、各種経済対策が成され品川区は前年度0.6%の歳入増、特別区民税の伸び2.6%増等、財源確保が成されました。また事務事業の効率的な執行に努め、実質収支32億の黒字、経常収支比率76%、人件費比率18%と健全財政を維持しており、これらの運営を高く評価します。しかし今後更に進む少子高齢化、国の防災会議で危惧される「首都直下地震」に対する対応は、喫緊の課題であります。また、羽田空港機能強化に対する対応、オリンピック区内開催等、10月から新たにスタートした濱野健区長は多くの課題に対処しなければなりません。決算委員会では我が会派議員が指摘した商店街振興施策、児童相談所改築、客引き・客待ち防止条例、地域包括ケア充実、民間活力を活用した福祉施策充実等の提案は品川区の課題解決に大きな示唆が含まれていると考えます。

区においては本委員会での我が会派議員による建設的意見、指摘を踏まえ、品川区平成27年度予算、各種政策に活用して頂く事をお願いし意見表明と致します。

## 品川区議会公明党

品川区議会公明党は、平成25年度品川区一般会計および各特別会計の歳入歳出決算について認定いたします。

平成25年度は、東日本大震災の発災から3年目を迎え、前年度に続き、最重点課題として「防災対策の強化・災害に強いまちづくり」を進め、緊急経済対策、総合的な待機児童対策、高齢期の住まいと安全安心対策もさらに進んできました。

また、長期基本計画の策定から5年目にあたり、「輝く笑顔 住み続けたいまち しながわ」の基本理念を実現するための中間見直しも実施しました。決算については、一般会計の実質収支は31億8千万円余、単年度収支も1億3千万円余で黒字となり、経常収支比率は76.8%、人件費比率18.8%といずれも適性を保ち、財政健全化判断比率も良好で、引き続き健全財政を維持しています。

今後は、土砂災害など防災対策の強化と、「地域包括ケアシステム」、「子ども子育て支援新制度」への適切な対応を着実に進めつつ、区民生活向上のための施策の充実に要望します。

本決算特別委員会にて我が党の議員が提案、要望した、防災・防犯対策、子育て支援、高齢者・障がい者福祉、環境、経済、教育環境の改善などへの意見を、来年度の予算編成を初め、区の各事業に十分に反映されますよう要望して意見表明と致します。

## 民主・改革ネット

我が会派は、平成25年度一般会計および国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の歳入歳出決算全てを認定いたします。

平成25年度の実質収支額は約32億円で引き続き黒字を維持しており、堅実な財政運営を評価します。7～9月期のGDPの速報値では、前期比で0.4%減、年率換算は1.6%減と予想を下回る大幅なマイナスとなりました。予定していた消費税率引上げは先送りする見通しではありますが、区内事業者等の景気の先行きは未だ不透明であり、今後も継続的な経済対策が必要と考えます。我が会派より要望した各種ワケチン接種助成について拡充して頂いたことは高く評価します。豪雨等の自然災害に対する整備や木造密集地域の整備など総合的な防災対策、高齢者や障害者を支えるための施設やサービスの充実、保育園の待機児童解消や在宅における子育てなどの幅広い支援、町工場等の支援策、水辺の有効利用、いじめ防止対策等、多くの課題に迅速に施策を実行することが必要です。また施策の情報が障害者を含め必要とする区民に確実に届くよう広報や説明のあり方について一層の工夫を求めます。本決算特別委員会での我が会派の指摘や提案が施策に反映されるよう強く要望するとともに、区民が安全に安心して住み続けることのできる長期的・総合的なまちづくりの推進を要望します。

## 日本共産党 品川区議団

一般会計および国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各決算に反対します。以下理由を述べます。

◆防災を口実に巨大開発と道路計画は住民を追い出し商店街を壊します。補助28・29号放射2号線道路は中止し、住宅耐震化や感震ブレーカー設置など予防第一の防災対策に転換すべきです。

◆特養ホーム・老健施設の整備率、紙おむつ支給、緊急通報システム利用料福祉タクシー券支給、難病手当てなど23区で最低の福祉の引き上げを求めましたが反省はありません。

◆介護保険は認定を低く抑えサービスを削り溜め込んだ基金20億円を介護サービス利用と保険料引き下げに。

◆毎年値上げの国民健康保険に一般財源を投入し保険料引き下げを。

◆特養ホーム4か所目の増設計画は歓迎します。更なる増設で待機者ゼロを。◆認可保育園に入れなかった子どもは4月870人。民間頼みではなく区立保育園増設を柱に待機者ゼロを。

◆35人学級を40人にもどそうとする国の方針に反対し、少人数学習びあいの教育と、教員の多忙解消を。学校選択制小中一貫教育の見直しを。

◆コミュニティバスの運行、商店街に誰でもトイレの設置と宅配制度支援、若者検診年齢拡大と歯科検診を提案。

◆基金754億円を活用し、安倍政権の暴走政治から区民生活を守ることに、消費税10%増税中止を求め頑張ります。

## みんな・無所属品川

みんな・無所属品川は平成25年度の品川区一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療と介護保険特別会計の各歳入・歳出決算を認定します。

平成25年度決算は収支が約32億円の黒字と約59億円の基金を積み上げています。区は引き続き健全財政を維持するなどの堅実経営は高く評価できます。さてユーロ加盟国、日本やアメリカの債務問題、そして中国をはじめ新興国の景気減速などにより世界経済は低迷しています。区内経済をみると、アベノミクスは急激な円安を生み、消費者物価の急騰を招いたところに、消費税の増税が加わったため、いま区民と区内産業は、さらなる厳しい負担を強いられ消費と景気の低迷は止まりません。区民は円安により実質所得が減ったため節約に走り、低所得者層にとっては近年にないほど、家計負担が増えています。また区内産業はいまだに売上げ低迷が続く中、原材料が値上がりしても企業間競争があるため、その上昇分を販売価格に上乗せできず、厳しい経営状況にあり中小零細企業の廃業や倒産は止まりません。

防災対策や医療、介護、子育ての予算は、年々上昇し財政負担も増え続けると思いますが、いまこそ継続的かつ大規模な緊急経済対策を行うと共に、区民生活の支援を拡充して頂きたい。そして子どもたちのために早く新教育制度を構築する事を要望します。